

# 令和6年度 当初予算の概要

## ◎目 次

- ・ 予算編成方針 2 頁
- ・ 予算の概要 4 頁
- ・ 款別歳入予算の概要 8 頁
- ・ 款別歳出予算の概要 9 頁
- ・ 性質別歳出予算の概要 10 頁
- ・ 当初予算の構成比 11 頁
- ・ 資料編 12 頁

令和6年2月

印 西 市



# 令和6年度印西市予算編成方針

## 1. 印西市の状況

本市においては、令和12年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」と定め、計画的なまちづくりを進めている。令和6年度は、第1次基本計画（令和3～7年度）の4年目となることから、将来都市像の実現に向け、健全で安定的な財政運営を確保し、持続可能な財政基盤を確立していくことが重要である。また、総合計画で、行財政改革の推進を施策としており、計画期間を同一とする第6次印西市行政改革大綱も4年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況について、令和4年度決算は、児童生徒数の増加に伴う小中学校施設整備改修事業や物価高騰対策臨時特別給付金事業を実施したことにより歳出・歳入ともに増となったが、財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、すべて早期健全化基準を下回り、市の財政が健全であることを示している。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により、扶助費は減となったものの、物価高騰対策事業の実施などに伴い補助費等、物件費ともに増となった。歳入においては、人口増や企業の進出などにより市税は増となったが、不交付団体となったことにより地方交付税は減となった。

財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、85.7%となり0.3ポイント減となったが、経常的経費や将来の財政負担が増加傾向にあることから、財政構造の硬直化は留意する必要がある。

今後の見込みについては、歳出では、超高齢社会下における福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費や学校、道路など公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれる。また、気候変動による災害の大規模化が予想されることから、危機管理に対する経費、燃料油価格や物価上昇などに伴う経費についても増加が見込まれる。一方、歳入では、普通交付税が令和6年度以降も不交付となる見込みであることから、財政運営に必要な一般財源総額の確保が課題となる。

## 2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、令和6年度の予算編成に当たっては、第1次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努めること。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方にに基づき予算編成を行うものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税不交付への対応
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国及び県の予算動向の注視
- (5) 議会及び監査委員の意見を踏まえた予算要求
- (6) 新規事業等に対する財源等の確保
- (7) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (8) 将来債務の抑制
- (9) 経常経費の抑制

(10) 年間事業量を見込んだ予算要求

### 3. 予算編成に当たっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国及び県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費増加の抑制
- ② 民間委託等の効率的な活用
- ③ 施設の計画的な改修整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制
- ⑥ 災害等への備え
- ⑦ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ⑧ カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

(3) 特別会計について

特別会計においても、一般会計に準じて予算編成するものとし、国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化すること。

また、これまで以上に保険料の市民負担の適正化を念頭に、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持を図り、繰入金を圧縮する方策を検討すること。

— 以上、令和5年9月25日策定の予算編成方針より抜粋 —

# 予 算 の 概 要

## 1. 一般会計の概要

### (1) 予算規模

52,110百万円 対前年度比6.1%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額	33,870	36,750	39,630	40,410	45,320	49,120	52,110
伸び率	7.0	8.5	7.8	2.0	12.2	8.4	6.1

### (2) 歳入予算の状況

- ①市税は、対前年度予算比13.3%増の265億8,038万1千円を計上した。
- ②地方譲与税は、対前年度予算比8.4%増の4億1,038万9千円を計上した。
- ③法人事業税交付金は、対前年度予算と同額の2億1,000万円を計上した。
- ④地方消費税交付金は、対前年度予算比4.7%減の24億1,000万円を計上した。
- ⑤地方特例交付金は、対前年度予算比5.1%減の2億4,000万円を計上した。
- ⑥国庫支出金は、対前年度予算比0.2%減の71億8,302万9千円を計上した。児童手当国庫負担金は増となったが、疾病予防対策事業費等補助金の皆減が主な要因である。
- ⑦県支出金は、対前年度予算比5.3%増の40億2,914万2千円を計上した。児童手当県負担金、子ども医療費助成事業補助金及び千葉県知事選挙費委託金の増が主な要因である。
- ⑧繰入金は、対前年度予算比10.6%減の31億8,693万9千円を計上した。財政調整基金繰入金の減が主な要因である。
- ⑨諸収入は、対前年度予算比23.6%減の7億9,149万5千円を計上した。公益施設整備費負担金の減が主な要因である。
- ⑩市債は、対前年度予算比11.1%増の45億7,630万円を計上した。公共施設等適正管理推進事業（民生）、公園施設整備改修事業及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業の増が主な要因である。

### (3) 歳出予算の状況

- ①人件費は、対前年度予算比14.3%増の76億3,453万5千円を計上した。
- ②扶助費は、対前年度予算比15.0%増の112億5,196万円を計上した。障害者自立支援給付事業、児童手当給付事業及び子ども医療費助成事業の増が主な要因である。
- ③公債費は、対前年度予算比12.5%減の14億4,726万3千円を計上した。
- ④物件費は、対前年度予算比2.9%減の100億3,907万6千円を計上した。高花学校給食センター事業は増となったが、学校給食センター整備事業の皆減が主な要因である。
- ⑤維持補修費は、対前年度予算比8.8%増の2億9,098万5千円を計上した。道路維持修繕に要する経費の増が主な要因である。

- ⑥補助費等は、対前年度予算比0.4%増の86億1,714万7千円を計上した。民間保育園の保育委託に関する経費及び印西地区環境整備事業組合負担金の増が主な要因である。
- ⑦積立金は、対前年度予算比254.9%増の10億1,206万8千円を計上した。都市計画事業基金積立金の増が主な要因である。
- ⑧投資及び出資金は、対前年度予算比29.8%増の1億340万5千円を計上した。印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金の増が主な要因である。
- ⑨繰出金は、対前年度予算比5.8%増の32億4,171万1千円を計上した。千葉県後期高齢者医療広域連合負担金の増が主な要因である。
- ⑩普通建設事業費は、対前年度予算比0.9%増の82億7,585万円を計上した。
- ア 補助事業は、対前年度予算比7.0%増の12億8,501万7千円を計上した。  
 主なものは、次のとおりである。  
 ☆道路新設改良事業  
 ☆公園緑地維持管理事業
- イ 単独事業は、対前年度予算比0.2%減の69億9,083万3千円を計上した。  
 主なものは、次のとおりである。  
 ☆そうふけふれあいの里施設管理に要する経費  
 ☆中学校施設整備改修事業  
 ☆本埜公民館施設管理に要する経費  
 ☆(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業

## 2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	52,110,000	49,120,000	2,990,000	6.1
特別会計	17,731,737	17,739,796	△8,059	0.0
国民健康保険特別会計	9,852,538	10,368,121	△515,583	△5.0
介護保険特別会計	6,615,790	6,260,273	355,517	5.7
後期高齢者医療特別会計	1,263,409	1,111,402	152,007	13.7
事業会計	4,588,654	4,728,434	△139,780	△3.0
水道事業会計	937,894	1,079,382	△141,488	△13.1
下水道事業会計	3,650,760	3,649,052	1,708	0.0
	74,430,391	71,588,230	2,842,161	4.0

### 3. 一般会計における将来の財政負担

#### (1) 地方債現在高

令和6年度末地方債現在高は、対前年度比19.6%増の197億99万6千円と見込まれる。

#### (2) 債務負担行為未払残高

令和6年度末債務負担行為未払残高については、対前年度比26.7%減の152億1,178万5千円と見込まれる。

#### 将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末 (見込)	令和5年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	19,700,996	16,467,279	3,233,717	19.6
債務負担行為未払残高	15,211,785	20,762,213	△5,550,428	△26.7
計	34,912,781	37,229,492	△2,316,711	△6.2

### 4. 基金現在高の状況

令和6年度末基金現在高については、対前年度比10.7%減の180億6,076万4千円と見込まれる。

#### 基金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	令和6年度末 (見込)	令和5年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	6,751,290	9,442,778	△2,691,488	△28.5
減債基金	54,190	55,397	△1,207	△2.2
公共施設整備基金	7,635,176	8,053,993	△418,817	△5.2
ふるさとづくり運営基金	166,339	135,689	30,650	22.6
鉄道施設整備基金	122,865	122,865	0	0.0
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	486,845	494,123	△7,278	△1.5
森林環境整備基金	20,858	11,544	9,314	80.7
保健福祉基金	43,363	39,676	3,687	9.3
都市計画事業基金	1,459,103	563,592	895,511	158.9
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	55,468	0	0.0
教育振興基金	1,260,384	1,245,625	14,759	1.2
積立金合計	18,060,764	20,225,633	△2,164,869	△10.7
うち特定目的基金	11,255,284	10,727,458	527,826	4.9

## 5. 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられます。

令和6年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

【歳入】	都市計画税	1,861,354 千円
【歳出】	都市計画事業に要する経費	965,883 千円

(単位：千円)

区 分	事業費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	199,995	199,995	0
地方債償還金	337,661	337,661	0
その他 ※1	428,227	428,227	0
合 計	965,883	965,883	0

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金及び市道00-008号線整備事業

都市計画税充当可能額【A】	965,883
都市計画税歳入予算額【B】	1,861,354
差引額【B】－【A】	895,471

差引額については、都市計画事業基金積立金

## 6. 地方消費税交付金の増収分の使途

地方消費税交付金の増収分(約13億2千500万円)は、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てられます。

(単位：百万円)

区 分	事業費	財源内訳		
		特定財源 (国県支出金・使用料他)	一般財源	
				うち 地方消費税 交付金充当分
社会福祉	15,776	10,941	4,835	772
社会保険	1,283	310	973	155
保健衛生	2,881	392	2,489	398
合 計	19,940	11,643	8,297	1,325

# 一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，％]

款	令和6年度		令和5年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	26,580,381	51.0	23,457,370	47.7	3,123,011	13.3
地 方 譲 与 税	410,389	0.8	378,613	0.8	31,776	8.4
利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
配 当 割 交 付 金	106,000	0.2	134,000	0.3	△ 28,000	△ 20.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,000	0.2	90,000	0.2	△ 2,000	△ 2.2
法 人 事 業 税 交 付 金	210,000	0.4	210,000	0.4	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,410,000	4.6	2,530,000	5.1	△ 120,000	△ 4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	130,000	0.2	132,000	0.3	△ 2,000	△ 1.5
環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	0.1	56,000	0.1	7,000	12.5
地 方 特 例 交 付 金	240,000	0.5	253,000	0.5	△ 13,000	△ 5.1
地 方 交 付 税	110,000	0.2	100,000	0.2	10,000	10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,124,689	2.2	1,187,555	2.4	△ 62,866	△ 5.3
使 用 料 及 び 手 数 料	214,798	0.4	228,263	0.5	△ 13,465	△ 5.9
国 庫 支 出 金	7,183,029	13.8	7,200,811	14.7	△ 17,782	△ 0.2
県 支 出 金	4,029,142	7.7	3,827,865	7.8	201,277	5.3
財 産 収 入	38,838	0.1	38,238	0.1	600	1.6
寄 附 金	100,000	0.2	57,651	0.1	42,349	73.5
繰 入 金	3,186,939	6.1	3,565,807	7.3	△ 378,868	△ 10.6
繰 越 金	500,000	1.0	500,000	1.0	0	0.0
諸 収 入	791,495	1.5	1,035,427	2.1	△ 243,932	△ 23.6
市 債	4,576,300	8.8	4,120,400	8.4	455,900	11.1
合 計	52,110,000	100.0	49,120,000	100.0	2,990,000	6.1



# 一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和6年度		令和5年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	279,123	0.5	278,301	0.6	822	0.3	【増】 議会運営に要する経費
総務費	4,908,851	9.4	4,680,241	9.5	228,610	4.9	【増】 職員人件費 電算業務に要する経費 市長選挙に要する経費 【減】 庁舎管理に要する経費 情報基盤整備に要する経費 印旛支所施設管理に要する経費
民生費	18,754,055	36.0	17,130,677	34.9	1,623,378	9.5	【増】 そうふけふれあいの里施設管理に要する経費 介護保険特別会計繰出金 民間保育園の保育委託に関する経費 障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 保育園運営に要する経費 職員人件費 【減】 高齢者就労支援センター施設整備に要する経費 介護施設等整備事業 保育園施設改修事業 民間保育園等運営費支援事業
衛生費	6,312,915	12.1	6,171,782	12.6	141,133	2.3	【増】 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 予防接種事業 職員人件費 子ども医療費助成事業 【減】 印西地区環境整備事業組合負担金 ふれあいセンターいんばに要する経費 新型コロナウイルスワクチン接種事業
農林 水産業費	635,934	1.2	609,614	1.2	26,320	4.3	【増】 農業振興施策に要する経費 農地事務に要する経費 【減】 園芸振興事務に要する経費 営農継続特別給付金事業
商工費	218,962	0.4	205,073	0.4	13,889	6.8	【増】 観光振興対策事業 【減】 企業誘致推進事業
土木費	5,352,868	10.3	4,159,144	8.5	1,193,724	28.7	【増】 道路維持修繕に要する経費 道路新設改良事業 都市計画GIS整備事業 都市計画事業基金積立金 公園緑地維持管理事業 【減】 市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業 都市計画道路新設改良事業 （仮称）にぎわい広場整備事業
消防費	2,482,387	4.8	2,418,152	4.9	64,235	2.7	【増】 印西地区消防組合負担金 消防施設維持管理に要する経費 【減】 消防団運営活動に要する経費
教育費	11,546,642	22.2	11,658,257	23.7	△ 111,615	△ 1.0	【増】 きめ細かな教育の充実事業 中学校施設整備改修事業 本埜公民館施設管理に要する経費 （仮称）千葉ユウカン中央駅圏複合施設整備事業 高花学校給食センター事業 【減】 学校給食センター整備事業
災害 復旧費	21,000	0.0	5,000	0.0	16,000	320.0	【増】 道路橋りょう災害復旧事業
公債費	1,447,263	2.8	1,653,759	3.4	△ 206,496	△ 12.5	【増】 公債費利子 【減】 公債費元金
予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0	
合計	52,110,000	100.0	49,120,000	100.0	2,990,000	6.1	

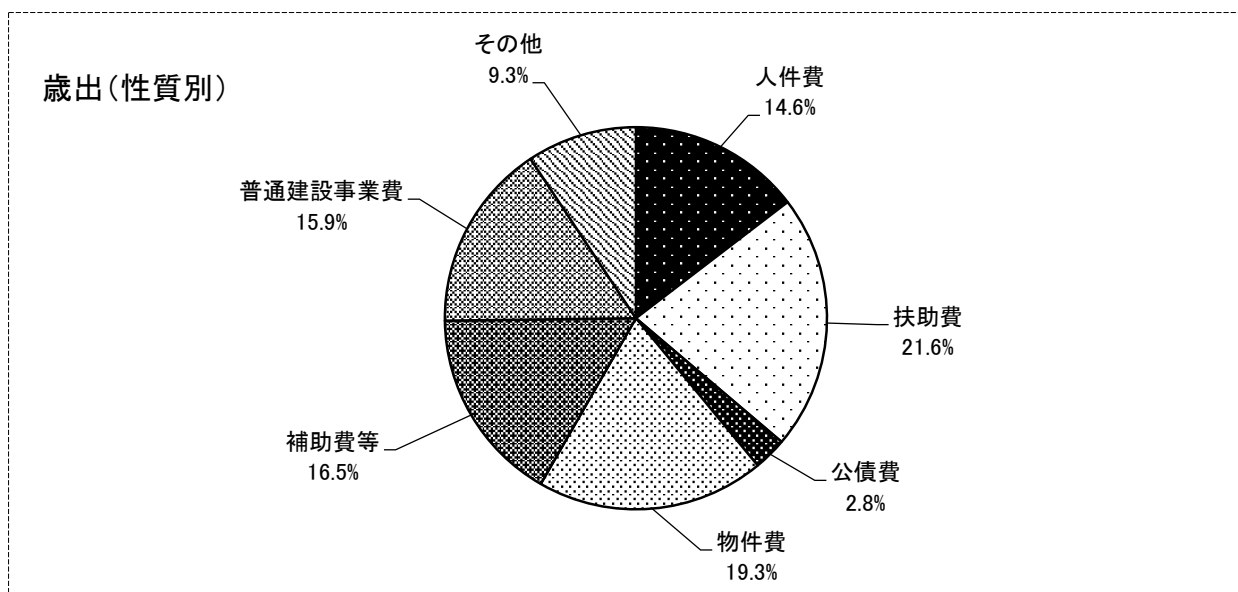
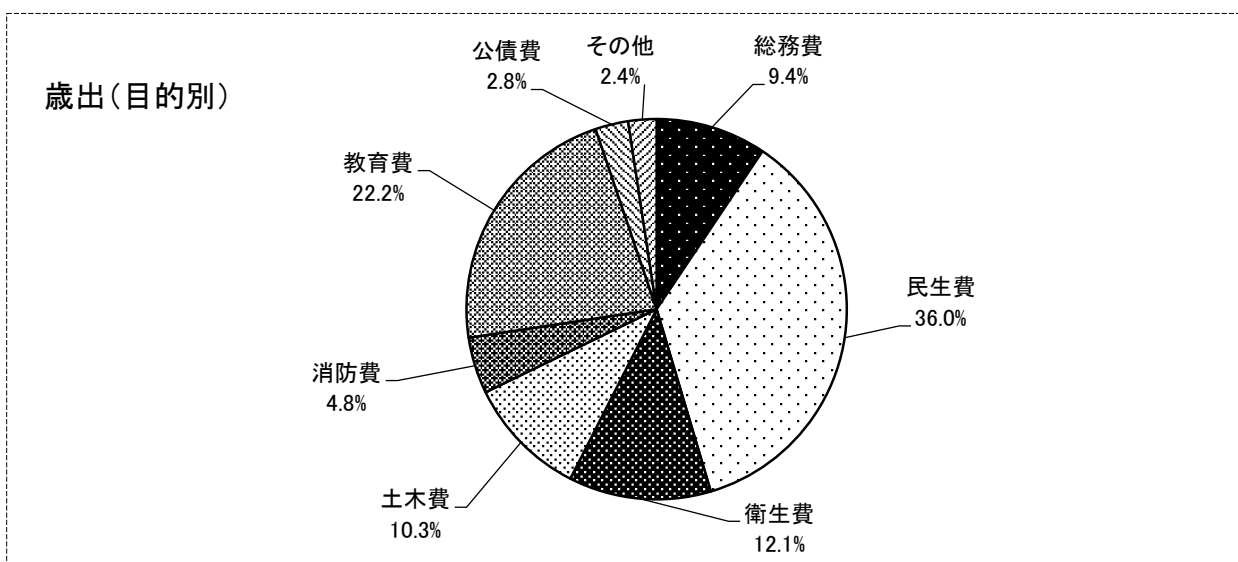
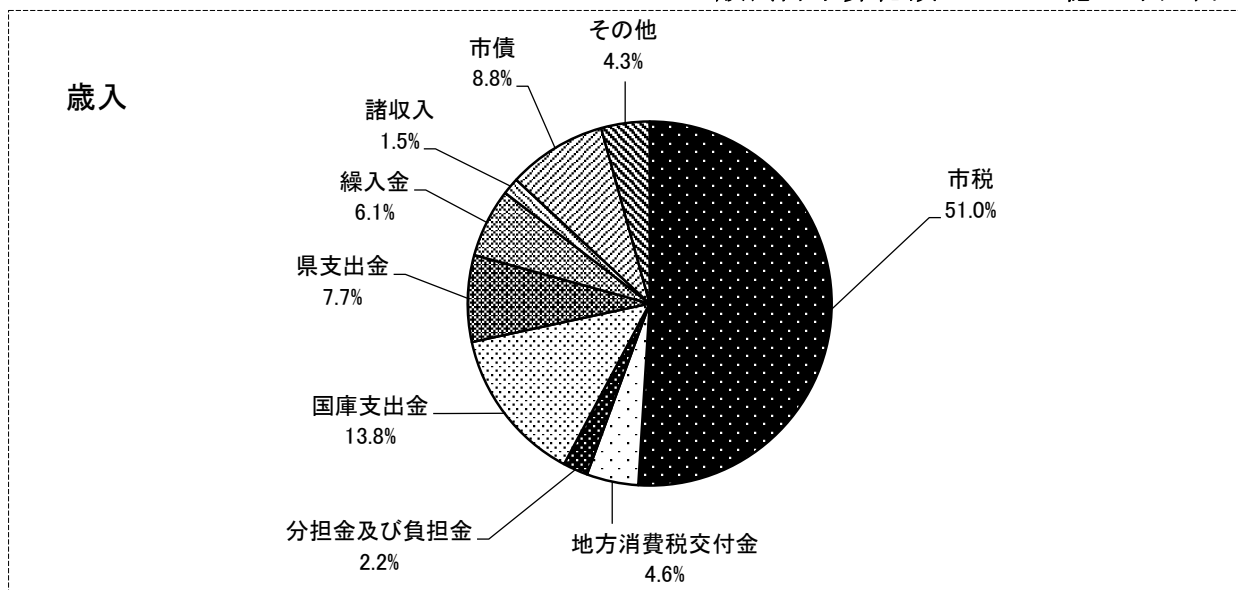
一般会計（性質別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	7,634,535	14.6	6,681,395	13.6	953,140	14.3	【増】職員人件費 きめ細かな教育の充実事業
扶助費	11,251,960	21.6	9,782,790	19.9	1,469,170	15.0	【増】障害者自立支援給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 児童手当給付事業 子ども医療費助成事業
公債費	1,447,263	2.8	1,653,759	3.4	△ 206,496	△ 12.5	【増】公債費利子 【減】公債費元金
義務的経費計	20,333,758	39.0	18,117,944	36.9	2,215,814	12.2	
物件費	10,039,076	19.3	10,335,556	21.0	△ 296,480	△ 2.9	【増】電算業務に要する経費 予防接種事業 道路維持修繕に要する経費 高花学校給食センター事業 【減】ふれあいセンターいんばに要する経費 新型コロナウイルスワクチン接種事業 学校給食センター整備事業
維持補修費	290,985	0.6	267,447	0.5	23,538	8.8	【増】道路維持修繕に要する経費 【減】公園緑地維持管理事業
補助費等	8,617,147	16.5	8,585,151	17.5	31,996	0.4	【増】民間保育園の保育委託に関する経費 印西地区環境整備事業組合負担金 印西地区消防組合負担金 【減】介護施設等整備事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業
積立金	1,012,068	1.9	285,176	0.6	726,892	254.9	【増】都市計画事業基金積立金
投資及び 出資金	103,405	0.2	79,695	0.2	23,710	29.8	【増】印旛都市広域市町村圏事務組合水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	3,241,711	6.2	3,063,754	6.2	177,957	5.8	【増】国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金
普通建設事業費	8,275,850	15.9	8,205,277	16.7	70,573	0.9	
(補助)	1,285,017	2.5	1,201,404	2.4	83,613	7.0	【増】学童クラブ施設整備事業 道路新設改良事業 通学路交通安全対策事業 公園緑地維持管理事業 【減】道路維持修繕に要する経費 小学校施設整備改修事業 学校給食センター整備事業
(単独)	6,990,833	13.4	7,003,873	14.3	△ 13,040	△ 0.2	【増】そうふけふれあいの里施設管理に要する経費 中学校施設整備改修事業 本埜公民館施設管理に要する経費 (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設 整備事業 【減】高齢者就労支援センター施設整備に要する経費 保育園施設改修事業 小林公民館施設管理に要する経費 学校給食センター整備事業
災害復旧費	21,000	0.0	5,000	0.0	16,000	320.0	【増】道路橋りょう災害復旧事業
予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0	
合計	52,110,000	100.0	49,120,000	100.0	2,990,000	6.1	

# 令和6年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 521億1千万円



## § 資料編 §

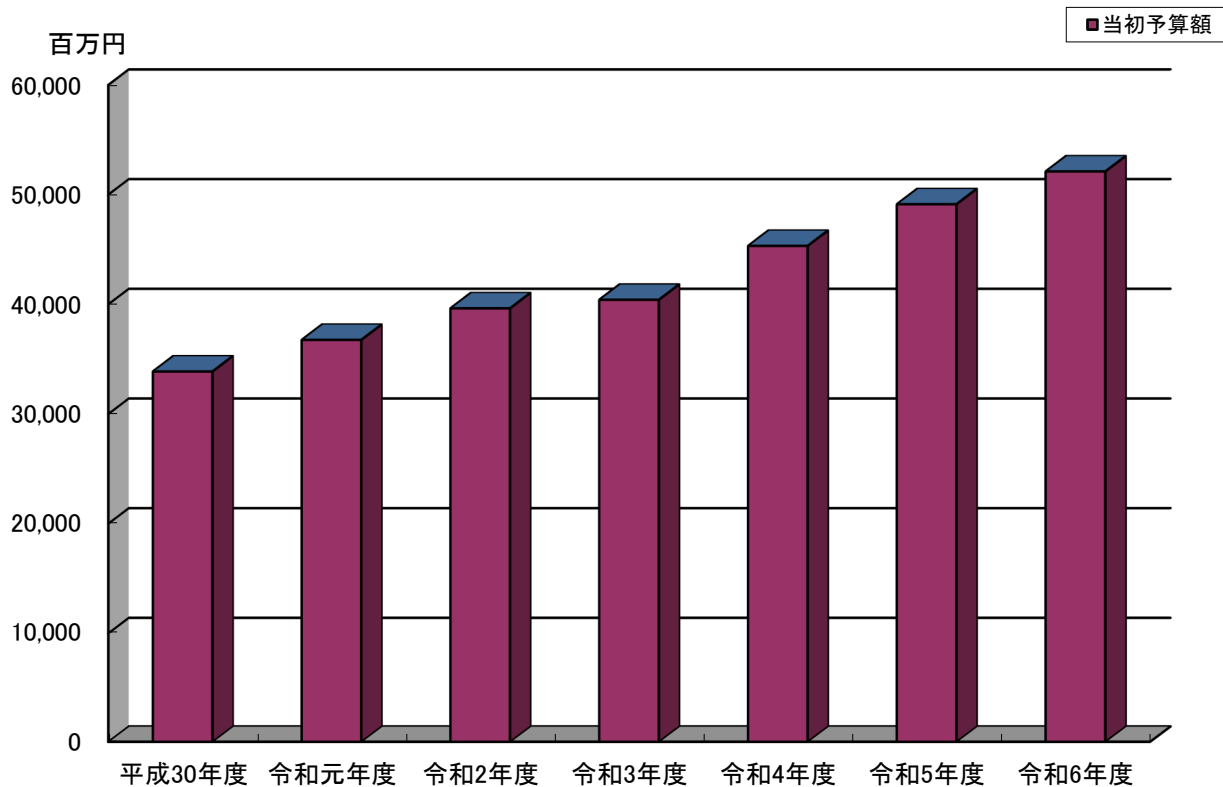
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 基金の推移

# 1 一般会計予算額の推移

令和6年度一般会計予算額は521億1千万円、前年度比29億9千万円、6.1%の増となりました。

予算が増加していますが、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、障害者自立支援給付事業、児童手当給付事業、公園緑地維持管理事業、本埜公民館施設管理に要する経費、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業及び高花学校給食センター事業などが主な要因となっています。

## ●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額	33,870	36,750	39,630	40,410	45,320	49,120	52,110
伸 び 率	7.0	8.5	7.8	2.0	12.2	8.4	6.1

## 2 歳入予算額の推移

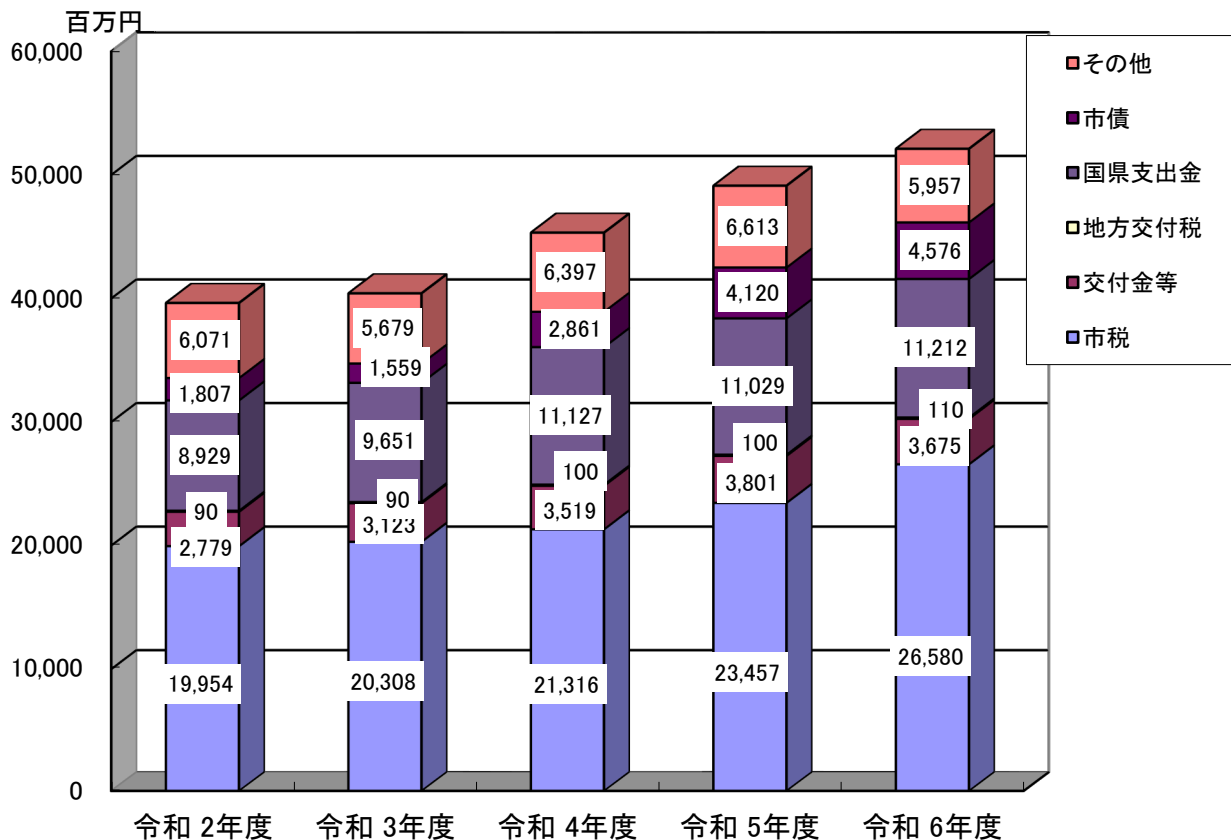
主な歳入予算額を見ると、市税は、固定資産税を主として増収見込みとなっており、前年度に比べ13.3%増の265億8,038万1千円となっています。交付金等は、地方消費税交付金などの減により、前年度に比べ3.3%減の36億7,438万9千円となっています。地方交付税は、普通交付税を不交付と見込んでいます。国県支出金は、児童手当国庫負担金などの増により、前年度に比べ1.7%増の112億1,217万1千円となっています。市債は、学校給食センター整備事業などが減となっていますが、公園施設整備改修事業、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業などの増により、前年度に比べ11.1%増の45億7,630万円となっています。

### ●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
市 税	19,954	50.3	20,308	50.3	21,316	47.1	23,457	47.7	26,580	51.0
交 付 金 等	2,779	7.0	3,123	7.7	3,519	7.6	3,801	7.7	3,675	7.1
地 方 交 付 税	90	0.2	90	0.2	100	0.2	100	0.2	110	0.2
国 県 支 出 金	8,929	22.6	9,651	23.9	11,127	24.6	11,029	22.5	11,212	21.5
市 債	1,807	4.6	1,559	3.9	2,861	6.3	4,120	8.4	4,576	8.8
そ の 他	6,071	15.3	5,679	14.0	6,397	14.2	6,613	13.5	5,957	11.4
合 計	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

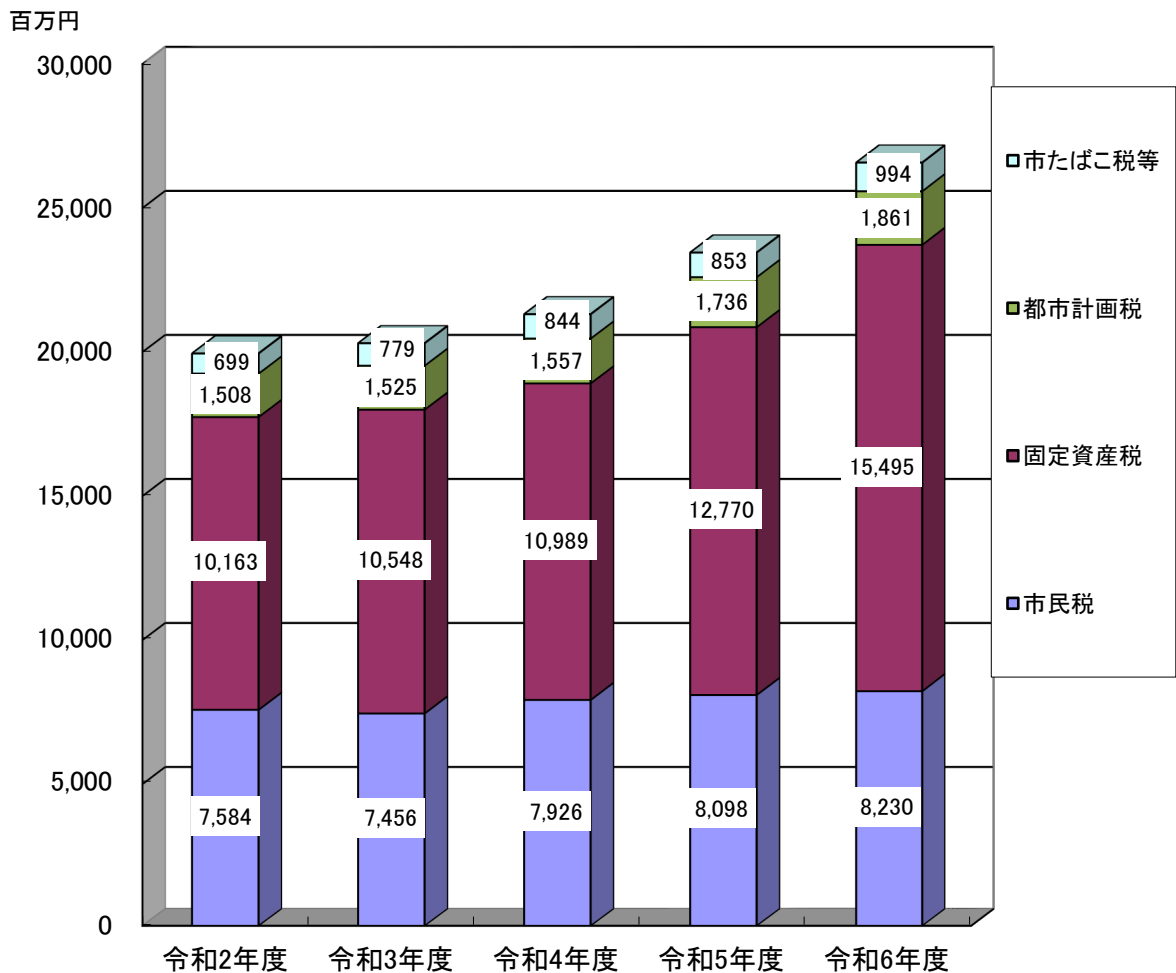


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

## ●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	19,954	1.5	20,308	1.8	21,316	5.0	23,457	10.0	26,580	13.3
市 民 税	7,584	△ 1.7	7,456	△ 1.7	7,926	6.3	8,098	2.2	8,230	1.6
固定資産税	10,163	3.9	10,548	3.8	10,989	4.2	12,770	16.2	15,495	21.3
都市計画税	1,508	2.1	1,525	1.1	1,557	2.1	1,736	11.5	1,861	7.2
市たばこ税	521	1.4	588	12.9	637	8.3	637	0.0	749	17.6
軽自動車税	178	4.7	191	7.3	207	8.4	216	4.5	245	13.3
市税の歳入に占める割合	53.5		50.3		47.1		47.7		51.0	



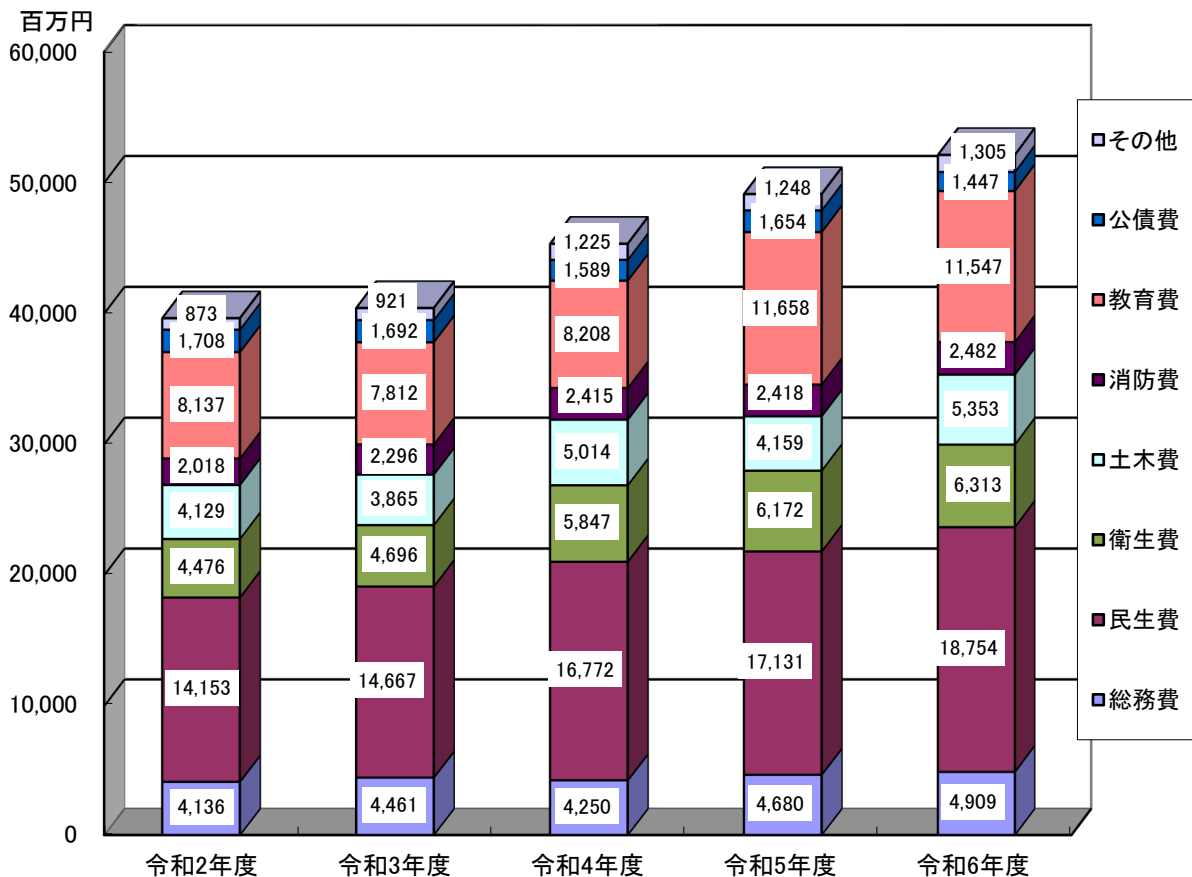
※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

### 3 歳出予算額の推移

#### (1) 目的別歳出

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	287	0.7	285	0.7	294	0.6	278	0.6	279	0.5
総務費	4,136	10.4	4,461	11.0	4,250	9.4	4,680	9.5	4,909	9.4
民生費	14,153	35.7	14,667	36.3	16,772	37.1	17,131	34.9	18,754	36.0
衛生費	4,476	11.3	4,696	11.6	5,847	12.9	6,172	12.6	6,313	12.1
農林水産業費	345	0.9	367	0.9	647	1.4	610	1.2	636	1.2
商工費	136	0.4	164	0.4	179	0.4	205	0.4	219	0.4
土木費	4,129	10.4	3,865	9.6	5,014	11.1	4,159	8.5	5,353	10.3
消防費	2,018	5.1	2,296	5.7	2,415	5.3	2,418	4.9	2,482	4.8
教育費	8,137	20.5	7,812	19.3	8,208	18.1	11,658	23.7	11,547	22.2
公債費	1,708	4.3	1,692	4.2	1,589	3.5	1,654	3.4	1,447	2.8
その他	105	0.3	105	0.3	105	0.2	155	0.3	171	0.3
合計	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。



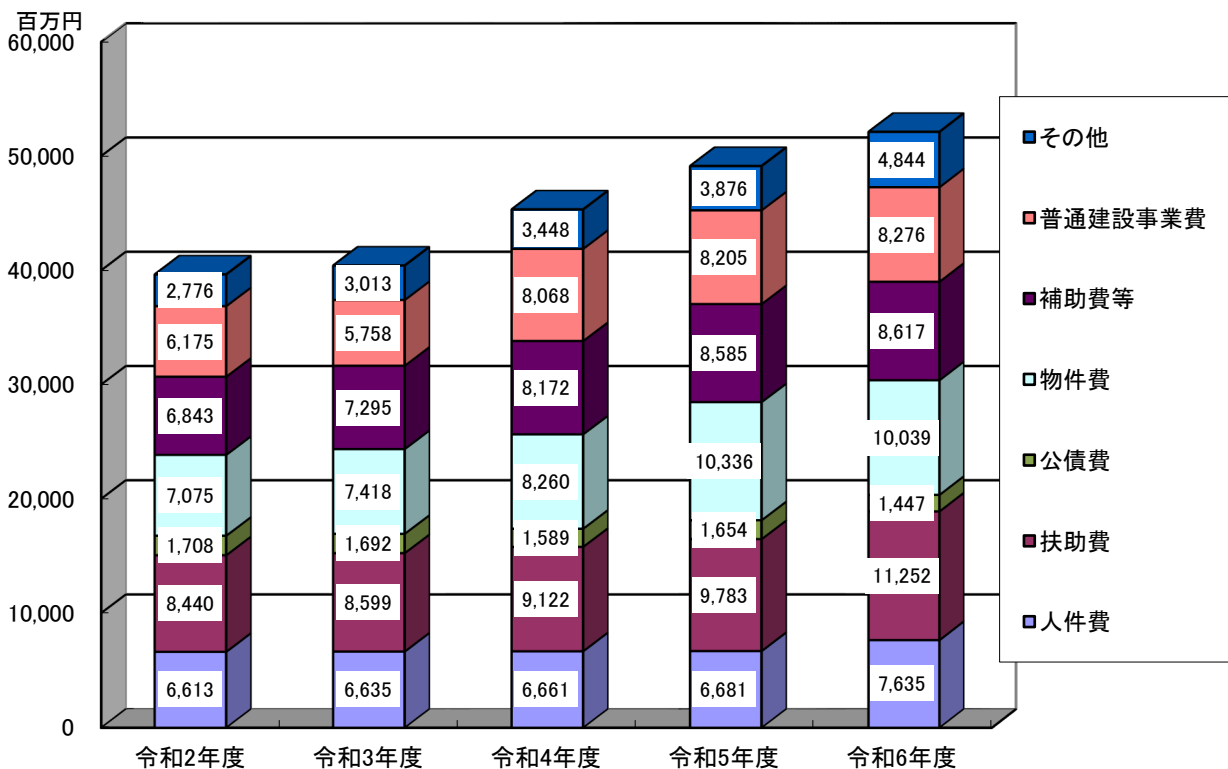
## (2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、人件費、児童手当給付事業などの扶助費が増となり、前年度に比べ12.2%増の203億3,375万8千円となっています。物件費は、高花学校給食センター事業などは増となるものの、学校給食センター整備事業の減により、前年度に比べ2.9%減の100億3,907万6千円となっています。補助費等は、民間保育園の保育委託に関する経費や、印西地区環境整備事業組合負担金などの増により、前年度に比べ0.4%増の86億1,714万7千円となっています。普通建設事業費は、学校給食センター整備事業が減となるものの、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費や、本埜公民館施設管理に要する経費、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業などが増となり、前年度に比べ0.9%増の82億7,585万円となっています。

(単位：百万円、%)

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
義務的経費	16,761	42.3	16,926	41.9	17,372	38.3	18,118	36.9	20,334	39.0
人件費	6,613	16.7	6,635	16.4	6,661	14.7	6,681	13.6	7,635	14.6
扶助費	8,440	21.3	8,599	21.3	9,122	20.1	9,783	19.9	11,252	21.6
公債費	1,708	4.3	1,692	4.2	1,589	3.5	1,654	3.4	1,447	2.8
物件費	7,075	17.8	7,418	18.4	8,260	18.2	10,336	21.0	10,039	19.3
補助費等	6,843	17.3	7,295	18.0	8,172	18.0	8,585	17.5	8,617	16.5
普通建設事業費	6,175	15.5	5,758	14.2	8,068	17.8	8,205	16.7	8,276	15.9
その他	2,776	7.1	3,013	7.5	3,448	7.7	3,876	7.9	4,844	9.3
合計	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



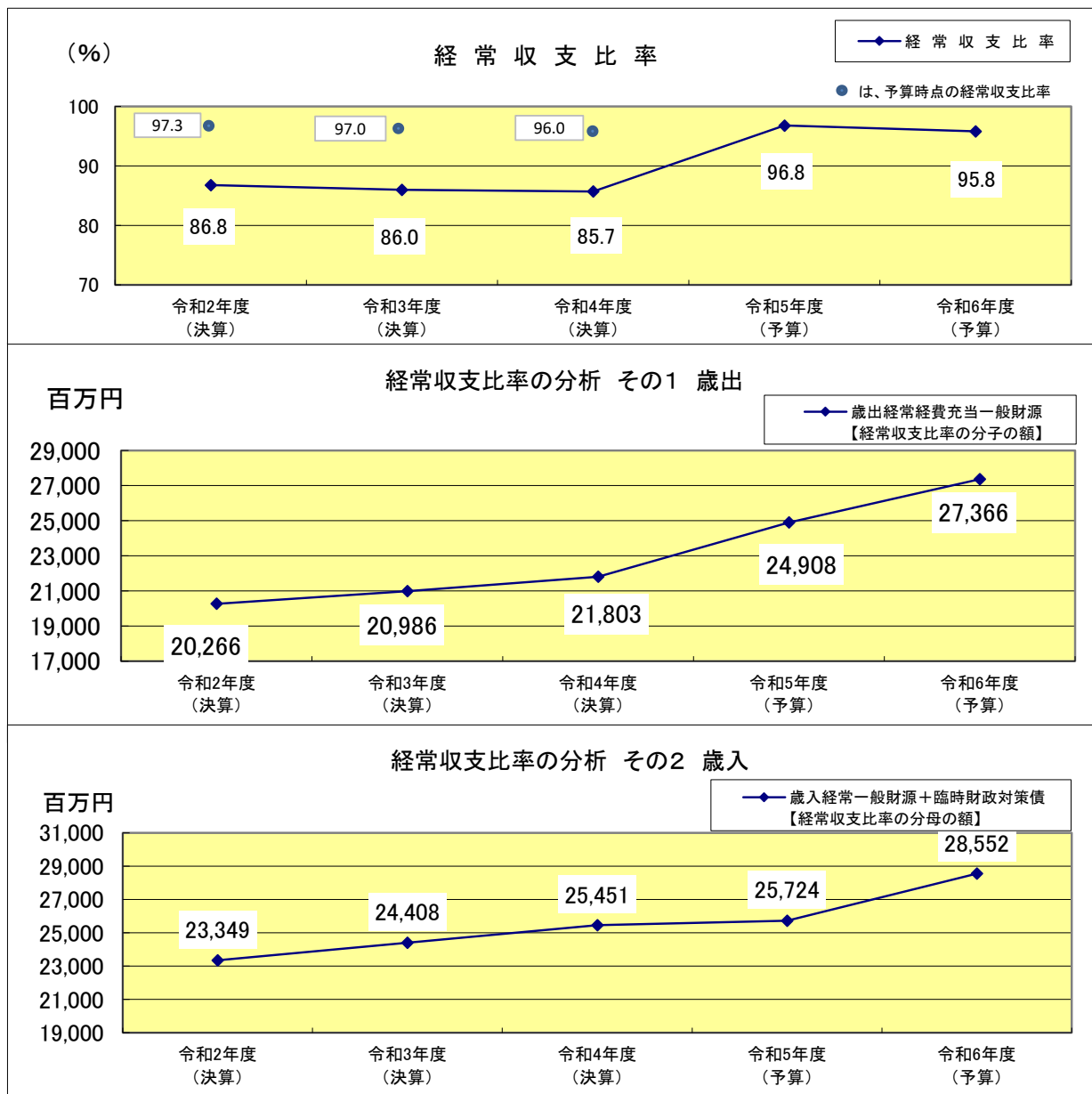
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

## 4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、今後更に効率の良い行政運営を行うことが求められています。



※令和2年度から令和4年度までは決算額、令和5年度及び令和6年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (予算)
経常収支比率	86.8	86.0	85.7	96.8	95.8
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	20,266	20,986	21,803	24,908	27,366
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	23,349	24,408	25,451	25,724	28,552

## 5 基金の推移

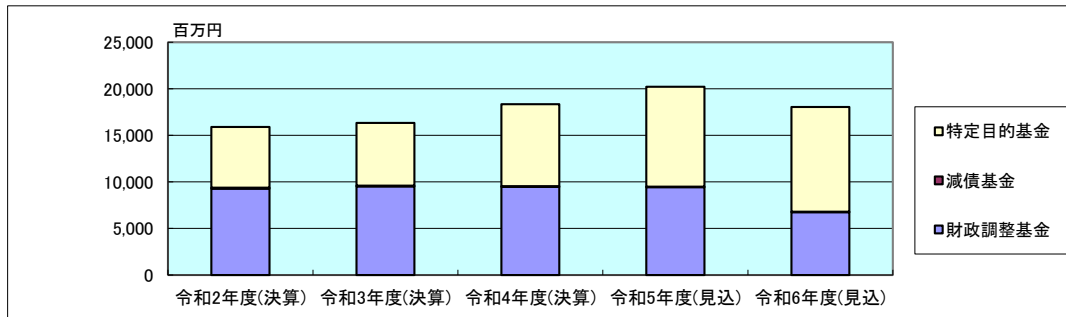
### ●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
財政調整基金	9,277	9,519	9,465	9,443	6,751
減債基金	104	88	72	55	54
特定目的基金	6,534	6,743	8,802	10,728	11,256
合計	15,915	16,350	18,339	20,226	18,061
基金取崩	7,027	2,096	2,223	1,965	3,176
基金積立	6,569	2,531	4,212	3,852	1,011

※1 令和5年度は見込額、令和6年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



### ●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	令和5年度末 残高見込額	令和6年度		令和6年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	9,443	4	2,696	6,751	
減債基金	55	0	1	54	
特定目的 基金	公共施設整備基金	8,054	1	420	7,635
	ふるさとづくり運営基金	135	60	29	166
	鉄道施設整備基金	123	0	0	123
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	494	2	9	487
	森林環境整備基金	12	9	0	21
	保健福祉基金	40	15	11	44
	都市計画事業基金	564	895	0	1,459
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	55	0	0	55
	教育振興基金	1,246	25	10	1,261
合計	20,226	1,011	3,176	18,061	

### ●令和6年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

公共施設整備基金	印旛支所施設管理に要する経費、滝野出張所施設管理に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、本荘保健センター管理事務費、消防施設維持管理に要する経費、小学校施設整備改修事業(基金事業)、中学校施設整備改修事業(基金事業)、幼稚園施設管理に要する経費、本荘公民館施設管理に要する経費、図書館施設管理に要する経費	420
ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費、既存公園の維持管理事業、国際理解教育推進事業	29
保健福祉基金	利用者支援事業に要する経費、保育園施設管理に要する経費、ヘルスアップ教室事業に要する経費	11
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	9
教育振興基金	教育に関する調査・研究・開発事業、文化財保護調査事業、文化振興活動に要する経費、図書館運営事務に要する経費	10